

# 平成 23 年度

## 企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果について

### 調査の概要

#### 1 調査目的

機構の職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校及び職業能力開発短期大学校が行う職業訓練の訓練科・訓練コース設定のため、地域の事業主が人材を採用する際に求める職業能力や、従業員の育成にとって必要であるが、自社内での O J T では養成しがたい職業能力を把握する。

#### 2 調査時期

平成 23 年 4 月から 10 月までに調査を実施。

#### 3 調査対象数

全国の主としてものづくり分野の 2,655 事業所に対して調査を実施。

内訳：機械関連	696 事業所	金属加工関連	448 事業所
電気・電子関連	794 事業所	居住関連	627 事業所
環境関連	25 事業所	I T 関連	59 事業所
その他	6 事業所		

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙 1 参照  
調査実施施設別内訳は別紙 2 参照

#### 4 調査項目

##### (1) 共通調査項目

- ① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）
- ② 採用（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）
- ③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

##### (2) 専門的職業能力に係る調査項目

- ① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40 歳以上）
- ② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内での O J T では養成しがたい職業能力

※ (2) の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、I T 関連、パソコン活用・総務、経理、営業の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した（後記【参考】参照）。

#### 5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の2, 655事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

・ この表は、横に調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業の分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。

・ 縦に列記している各調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」 … 事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」 … 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がりを把握することができる。離職者訓練の場合、次のような検討に活用できる。

① 各系の訓練科のサブシステムに、当該系以外の要素を取り入れることにより、より地域のニーズに対応することが可能か検討

例1 機械関連事業所が採用の際に求める職業能力（若年者）

下表のように、機械関連事業所で必要とされる電気関連職務は、自動化制御に関する職務に集中して高くなっている。これは主として機械設計の事業所の業務内容を反映しているものと思われる。

機械関連職務

(618事業所から回答)

① マシニングセンターオペレート (54.1%)
② マシニングセンタープログラミング (51.3%)
③ 外形加工 (51.1%)
④ マシニングセンター加工 (19.2%)
⑤ 部品設計 (49.2%)



電気関連職務

(73事業所から回答)

① 自動化制御の制御回路設計 (63.1%)
② 自動化制御の基本設計 (53.4%)
③ 自動化制御の設計図面作成 (53.4%)
④ 自動化制御の制御盤組立 (53.4%)
⑤ 自動化制御の制御盤設計 (49.3%)

**例2** 電気・電子関連事業所が採用の際に求める職業能力（若年者）

下表のように、電気・電子関連事業所で必要とされる機械関連職務は、機械設計、機械保全、機械組立、品質管理に関する職務が高くなっている。

電気関連職務

(413 事業所から回答)

①制御回路設計 (44.6%)
②電子機器組立の接続 (40.9%)
③電子機器組立の部品組立 (34.0%)
④制御盤組立 (39.0%)
⑤電子機器組立の配線・端末処理 (37.8%)

機械関連職務

(121 事業所から回答)

①トレース (54.6%)
②部品設計 (53.7%)
③品質管理実務 (38.0%)
④機械組立 (37.2%)
⑤機械的修理 (37.2%)

- ② 電気・電子関連分野の事業所においては、環境関連や情報・通信関連の職務も必要とされているが、これは企業規模が小さいほど回答数が多くなっていることに着目し、電気・電子関連の中小企業の仕事に関する別途調査を企画・実施し、今後訓練内容の見直しを検討

- 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は1,172 事業所、「人材育成」は499 事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連職務のニーズはどのようなものを把握することができる。在職者訓練の場合、次のように活用できる。

- ① 事業所の分野にかかわらず必要とされる機械関連職務を特定し、「業種横断的な機械セミナー」を企画
- ② 機械関連事業所、電気・電子関連事業所等の事業所の分野特有の機械関連職務のニーズを特定し、「業種別の機械系セミナー」を企画

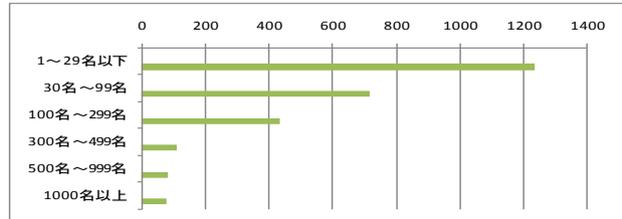
# 調査結果の概要

## 1 回答事業所の属性

### (1) 従業員規模

回答事業所の従業員規模は、「1～29名」46.6%、「30～99名」27.0%、「100～299名」16.3%、「300～499名」4.1%、「500～999名」3.1%、「1,000名以上」2.9%となっている。

従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	1236 社	46.6%
30名～99名	717 社	27.0%
100名～299名	432 社	16.3%
300名～499名	110 社	4.1%
500名～999名	82 社	3.1%
1000名以上	78 社	2.9%
	2655 社	100.0%



### (2) 業種

回答事業所の業種（日本標準産業分類（中分類））別では、「設備工事業」「金属製品製造業」がともに17.0%と最も多く、次いで「総合工事業」9.5%、「生産用機械器具製造業」7.5%、「電気機械器具製造業」7.0%が続いている。

業種	事業所数	割合
総合工事業	253 社	9.5%
職別工事業（設備工事業を除く）	116 社	4.4%
設備工事業	452 社	17.0%
食料品製造業	14 社	0.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	4 社	0.2%
繊維工業	5 社	0.2%
木材・木製品製造業（家具を除く）	13 社	0.5%
家具・装飾品製造業	9 社	0.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	12 社	0.5%
印刷・同関連業	4 社	0.2%
化学工業	7 社	0.3%
石油製品・石炭製品製造業	1 社	0.0%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	34 社	1.3%
ゴム製品製造業	7 社	0.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1 社	0.0%
窯業・土石製品製造業	9 社	0.3%
鉄鋼業	39 社	1.5%
非鉄金属製造業	21 社	0.8%
金属製品製造業	451 社	17.0%
はん用機械器具製造業	81 社	3.1%
生産用機械器具製造業	199 社	7.5%
業務用機械器具製造業	67 社	2.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	95 社	3.6%
電気機械器具製造業	186 社	7.0%
情報通信機械器具製造業	40 社	1.5%
輸送用機械器具製造業	75 社	2.8%
その他の製造業	63 社	2.4%
電気業	60 社	2.3%
ガス業	2 社	0.1%
熱供給業	1 社	0.0%
水道業	1 社	0.0%
通信業	13 社	0.5%
放送業	1 社	0.0%
情報サービス業	60 社	2.3%
インターネット附属サービス業	3 社	0.1%
映像・音声・文字情報制作業	1 社	0.0%
鉄道業	1 社	0.0%
道路貨物運送業	3 社	0.1%
水運業	5 社	0.2%
倉庫業	5 社	0.2%
運輸に附帯するサービス業	14 社	0.5%
繊維・衣服等卸売業	2 社	0.1%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7 社	0.3%
機械器具卸売業	3 社	0.1%
その他の卸売業	3 社	0.1%
各種商品小売業	3 社	0.1%
機械器具小売業	4 社	0.2%
その他の小売業	1 社	0.0%
不動産取引業	2 社	0.1%
不動産賃貸業・管理業	2 社	0.1%
物品賃貸業	1 社	0.0%
専門サービス業（他に分類されないもの）	10 社	0.4%
技術サービス業（他に分類されないもの）	62 社	2.3%
宿泊業	3 社	0.1%
その他の生活関連サービス業	2 社	0.1%
娯楽業	1 社	0.0%
その他の教育、学習支援業	1 社	0.0%
社会保険・社会福祉・介護事業	1 社	0.0%
協同組合（他に分類されないもの）	2 社	0.1%
廃棄物処理業	3 社	0.1%
自動車整備業	6 社	0.2%
機械等修理業（別掲を除く）	9 社	0.3%
職業紹介・労働者派遣業	7 社	0.3%
その他の事業サービス業	63 社	2.4%
政治・経済・文化団体	5 社	0.2%
その他のサービス業	21 社	0.8%
分類不能の産業	3 社	0.1%
	2655 社	100.0%



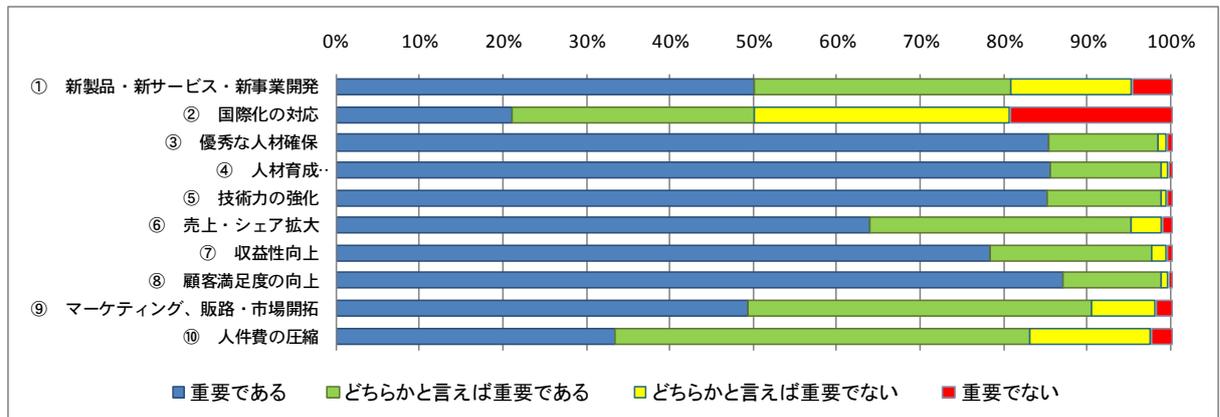
### (3) 経営戦略上重要視する項目

経営戦略上の項目について、重要であるとする項目は、「⑧ 顧客満足度の向上」(87.2%) (前回<sup>(※)</sup> 87.7%)、「④ 人材育成」(85.8%) (前回 87.4%)、「③ 優秀な人材の確保」(85.5%) (前回 87.0%)、「⑤ 技術力の強化」(85.4%) (前回 87.5%) の4項目が特に高く、8割以上の事業主が「重要」と考えている。

一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「② 国際化の対応」(21.2%) (前回 20.7%)、「⑩ 人件費の圧縮」(33.5%) (前回 35.4%) となっている。

なお、前回と比べても、大きな変化は見られない。

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1284	785	369	117
② 国際化の対応	541	739	782	487
③ 優秀な人材確保	2221	345	22	9
④ 人材育成	2229	346	19	3
⑤ 技術力の強化	2218	356	16	8
⑥ 売上・シェア拡大	1645	805	94	22
⑦ 収益性向上	2023	500	44	6
⑧ 顧客満足度の向上	2256	307	19	4
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1267	1050	195	43
⑩ 人件費の圧縮	853	1270	369	58



注) 無回答は除外している。

※ 「前回」とは、平成22年4月～9月に実施した、ものづくり分野の5,317事業所を対象とした調査結果を指す。以下、同様とする。

## 2 採用に関して

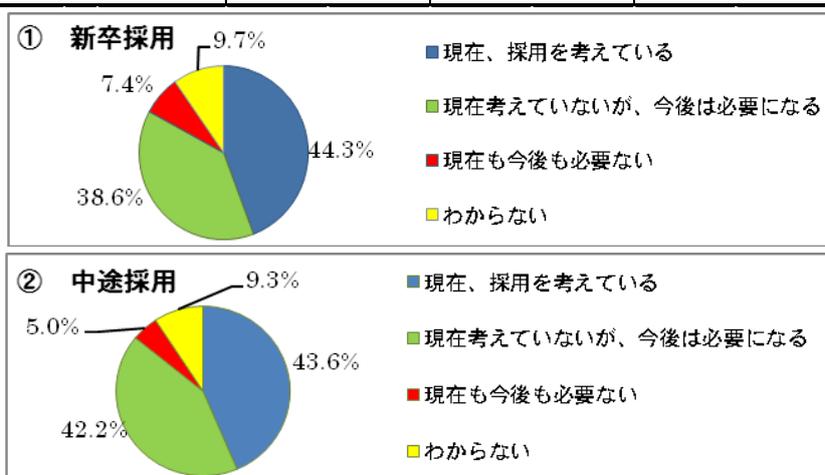
### (1) 今後の採用予定

今後の採用予定について、新卒採用は「現在、採用を考えている」が44.3%（前回42.0%）、「現在考えていないが、今後は必要になる」が38.6%（前回42.0%）、中途採用は「現在、採用を考えている」が43.6%（前回38.0%）、「現在考えていないが、今後は必要になる」が42.2%（前回46.7%）を占めている。

このことから、現在又は将来の採用を必要と考えているとの回答は、新卒採用については82.9%（前回84.0%）、中途採用については85.8%（前回84.7%）に達するとともに、中途採用の方がやや高いことが分かる。

前回と比べると、「現在考えていないが、今後は必要になる」が新卒採用で3.4ポイント減少、中途採用で4.5ポイント減少する一方、「現在、採用を考えている」が新卒採用で2.3ポイント増加、中途採用で5.6ポイント増加していることから、潜在的な採用意欲が徐々にではあるが顕在化していることが推察される<sup>(\*)</sup>。その際、特に中途採用の方が増加幅が高いことから、まずは中途採用で必要な人材を確保したい傾向があるものと推察される。

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後もない	わからない
① 新卒採用	1122	978	187	246
② 中途採用	1108	1074	126	236



注) 無回答は除外している。

※参考 厚生労働省「一般職業紹介状況」から新規求人（実数、含パート）の変化を見ると、平成23年4月～10月の各月の平均は、前年同期間と比べて13.8%増加しており、「現在、採用を考えている」が増加している本ヒアリング調査結果と符合していることが分かる。

【新規求人（実数、含パート）】

平成22年4月～10月の各月の平均 576,802人

平成23年4月～10月の各月の平均 656,141人（13.8%増）

## (2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

新卒採用に当たって重視する教育訓練機関としては、「高校卒」46.7%（前回46.9%）、「大学卒」44.9%（前回51.9%）、「専門学校卒」38.0%（前回38.4%）、「ポリテクカレッジ卒」32.6%（前回33.4%）の順に高くなっている<sup>(※)</sup>。

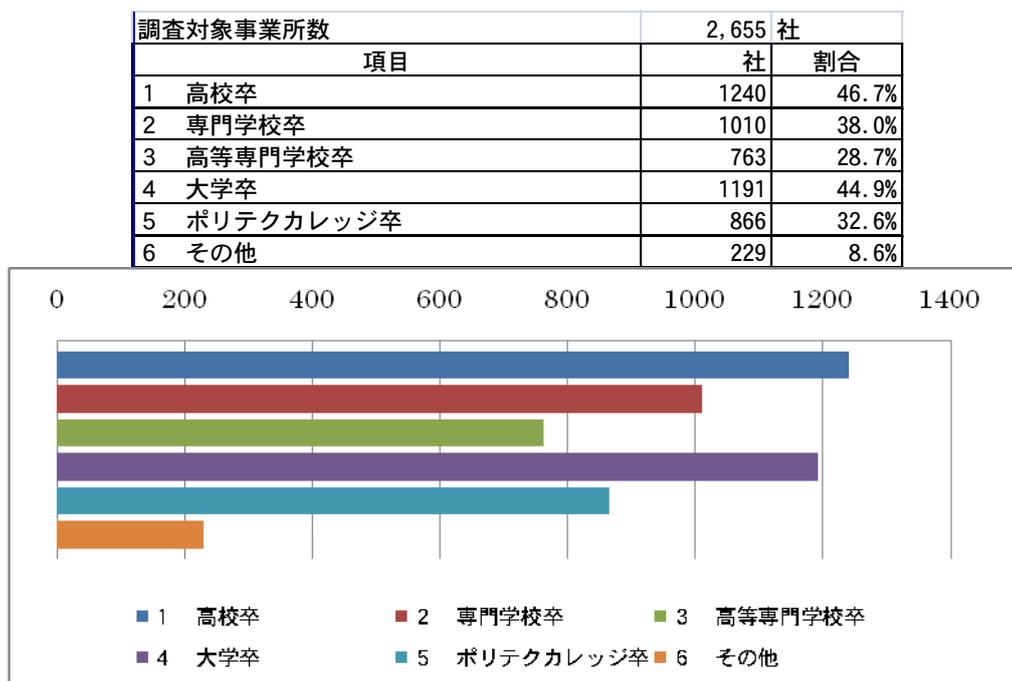
前回と比べると、前回最も高かった「大学卒」が7ポイント減少した一方で、その他の「高校卒」「専門学校卒」「ポリテクカレッジ卒」はほぼ前回並となっており、新卒採用機関としての安定したニーズがあることが推察される。

※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

平成23年3月卒業者数（ ）内は平成22年3月

高校卒	106.2万人	(106.9万人、0.7万人の減少)
専修学校・各種学校卒	46.8万人	(47.7万人、0.9万人の減少)
高等専門学校卒	1万人	(1万人)
大学卒	55.2万人	(54.1万人、1.1万人の増加)
ポリテクカレッジ卒	0.3万人	(0.3万人)

(出所) 文部科学省「学校基本調査(平成23年度)」(ポリテクカレッジ卒を除く)



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を100.0とした割合である。

その他の主な意見は次のとおり。

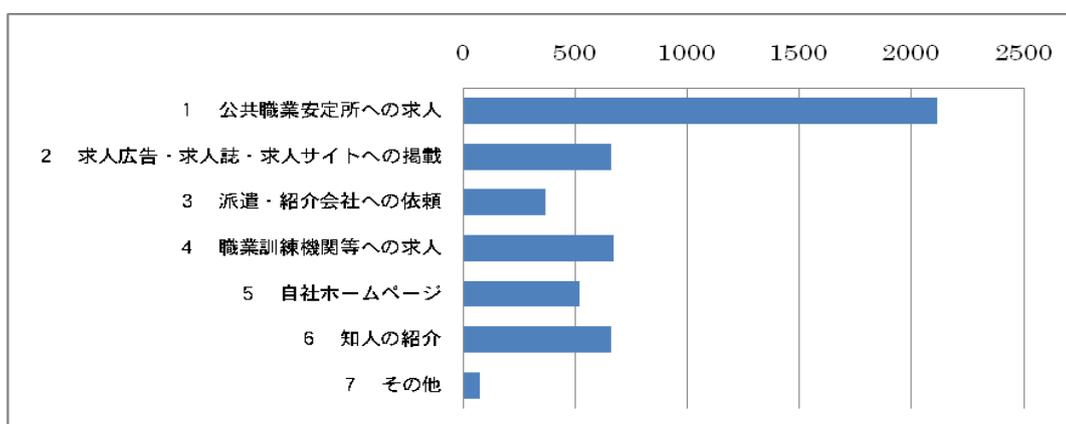
- 教育訓練機関にこだわらないとする意見
  - 〔学歴不問、やる気と人柄/いい人材であればこだわらない/教育機関ではなく個人の資質 等〕
- 教育訓練機関よりも経験や資格を重視する意見
  - 〔経験者を望む/有資格者/採用してからの教育がなるべく必要のない方 等〕
- 新卒は採用しないとする意見

### (3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

中途採用に当たって、よく用いる求人手段としては、「公共職業安定所への求人」(79.5%) (前回 79.6%) が最も高く、「職業訓練機関等への求人」(25.2%) (前回 25.3%)、「知人の紹介」(24.9%) (前回 24.7%)、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(24.8%) (前回 27.6%) が続いている。

なお、前回と比べても、大きな変化はみられない。

調査対象事業所数		2,655	社
項目		社	割合
1 公共職業安定所への求人		2112	79.5%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載		659	24.8%
3 派遣・紹介会社への依頼		369	13.9%
4 職業訓練機関等への求人		669	25.2%
5 自社ホームページ		520	19.6%
6 知人の紹介		660	24.9%
7 その他		73	2.7%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

その他の主な意見は次のとおり。

〔取引先等の紹介／インターンシップ／自衛隊退職者／本社一括採用／グループ会社からの移籍 等〕

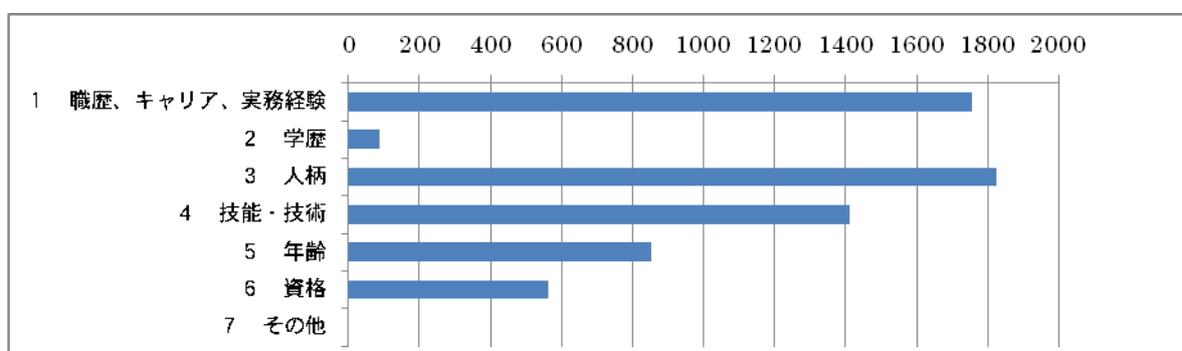
#### (4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

中途採用に当たって、人材として特に重視する事項としては、「職歴、キャリア、実務経験」(66.1%) (前回 71.0%)、「人柄」(68.7%) (前回 68.9%)、「技能・技術」(53.1%) (前回 59.1%) の順に高い。

一方、「学歴」(3.4%) (前回 2.6%) は少数であった。

なお、前回と比べても、大きな変化はみられない。

調査対象事業所数		2,655 社	
項目	社	割合	
1 職歴、キャリア、実務経験	1754	66.1%	
2 学歴	89	3.4%	
3 人柄	1824	68.7%	
4 技能・技術	1410	53.1%	
5 年齢	854	32.2%	
6 資格	561	21.1%	
7 その他	0	0.0%	



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

その他の回答はなかったが、主な意見は次のとおり。

〔コミュニケーション能力／協調性／やる気／年齢・資格・人柄による総合的な評価／全体像で判断／未経験ならば若年者／転職回数／健康であること／仕事をしたい思いが強い人／ストレス耐性／社会常識／社会的なルール、マナーが守れること 等〕

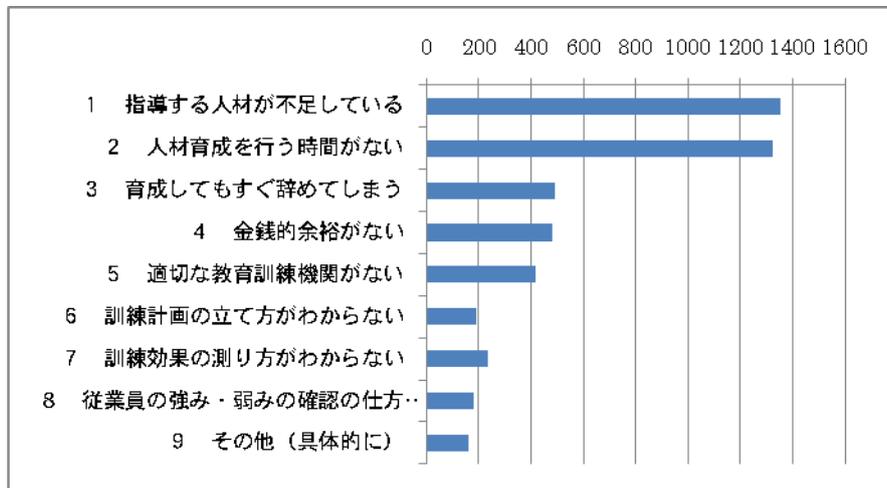
### 3 人材育成に関して

#### (1) 人材育成に関する課題

人材育成に関する課題としては、「指導する人材が不足している」(51.0%) (前回 54.4%)、「人材育成を行う時間がない」(49.8%) (前回 52.9%)が多い。

なお、前回と比べても、大きな変化はみられない。

調査対象事業所数		2,655 社	
項目	社	割合	
1 指導する人材が不足している	1355	51.0%	
2 人材育成を行う時間がない	1321	49.8%	
3 育成してもすぐ辞めてしまう	489	18.4%	
4 金銭的余裕がない	482	18.2%	
5 適切な教育訓練機関がない	418	15.7%	
6 訓練計画の立て方がわからない	193	7.3%	
7 訓練効果の測り方がわからない	236	8.9%	
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	181	6.8%	
9 その他(具体的に)	163	6.1%	



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

その他の主な意見は次のとおり。

#### ○ 人材育成の仕方や計画に関する意見

ニーズにあった訓練コースがなかなかない／社員のレベルに合わせた教育訓練を上手く計画できない／教育システムはあるが、部署によって上手くいっていないところがある／教育効果がなかなか確認しづらい／教育しても本人の意欲向上が少ないため吸収が足りず成長が遅い／計画を立てても業務に左右されて途中で終わることが多い／上手く育成できず、入社3年未満で本人があきらめて辞めてしまう／個人によっては教えても技能が伸びてこない／社長より技術力のある人がいない 等

#### ○ 人材育成に対する意識の問題に関する意見

教育訓練を行う風土が薄い／経営側、従業員側ともに教育の重要性が分かっていない 等

#### ○ 人材育成は現状で十分との意見

特に課題はない／現在のOJTで十分／特別に教育はしていない／経験者を採用している 等

## (2) 具体的な人材育成の計画の作成状況

具体的な人材育成計画の作成については、38.1%（前回 40.5%）の事業所が「作成している」、19.8%（前回 20.2%）の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、42.1%（前回 39.4%）の事業所は「作成していない」と回答している。

なお、前回と比べても、大きな変化はみられない。

項目	社	割合
1 作成している	979	38.1%
2 作成予定である	508	19.8%
3 作成していない	1083	42.1%
	2570	100.0%

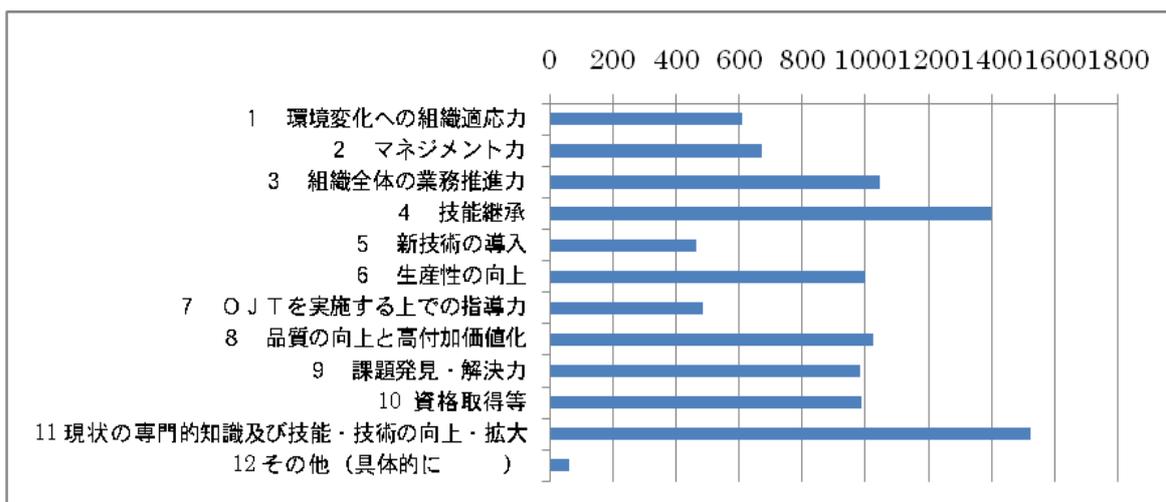


注) 無回答は除外している。

### (3) 人材育成の目標

人材育成の目標としては、「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(57.4%) (前回 58.1%) が最も多く、次いで「技能承継」(52.7%) (前回 54.1%) が多くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(39.4%) (前回 41.6%)、「品質の向上と高付加価値化」(38.6%) (前回 44.1%)、「資格取得等」(37.3%) (前回 36.5%)、「課題発見・解決力」(37.1%) (前回 38.4%) がほぼ横並びで高くなっている。なお、前回と比べても、大きな変化はみられない。

調査対象事業所数		2,655 社	
項目	社	割合	
1 環境変化への組織適応力	611	23.0%	
2 マネジメント力	673	25.3%	
3 組織全体の業務推進力	1046	39.4%	
4 技能継承	1400	52.7%	
5 新技術の導入	463	17.4%	
6 生産性の向上	1001	37.7%	
7 OJTを実施する上での指導力	485	18.3%	
8 品質の向上と高付加価値化	1026	38.6%	
9 課題発見・解決力	985	37.1%	
10 資格取得等	989	37.3%	
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1525	57.4%	
12 その他(具体的に )	64	2.4%	



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

その他の主な意見は次のとおり。

○ 対人関係や人間力に関する意見

〔コミュニケーション力/対人能力/協調性/リーダーシップ/働く上での一般知識 (マナー、常識、挨拶) /報・連・相/積極性/きつくても耐えられること/モラル やしつけ 等〕

○ 安全教育

○ 技能・技術の向上に関する意見

〔技能検定 1 級の保有者数が会社の評価につながる/多技能工化/技術よりも技能が必要とされる塗装などは育成が急務 等〕

#### 4 専門的職業能力に係る調査項目

専門的職業能力に関する調査票を用いて、①若年者及び40歳以上の採用の際に求める職業能力、②従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力についてヒアリングを行った。

その結果、分野や①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%～40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を以下に記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を青字で記載）。

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械	①部品設計（43.9%）（前回46.3%） ②溶接（43.7%）（前回44.0%） ③トレース（40.7%）（前回41.6%） ④外形加工（39.3%）（前回38.8%） ⑤マシニングセンターオペレート（38.8%）（前回40.0%） ■この外30.0%以上11件	①品質管理実務（31.9%）（前回34.9%） ②溶接（30.3%）（前回30.9%） ③部品設計（29.0%）（前回32.6%） ④マシニングセンターオペレート（27.1%）（前回27.4%） ⑤プログラミング（26.7%）（前回26.6%）	①3次元CAD（32.7%）（前回32.3%） ②3次元モデリング（26.5%）（前回27.5%） ③品質管理活動の推進（24.3%）（前回21.9%） ④故障診断（24.1%）（前回23.9%） ⑤NC旋盤加工のCAD/CAM（23.5%）（前回23.2%） ⑤内部品監査（23.5%）（前回21.6%）
電気	①制御回路設計（46.9%）（前回42.4%） ②制御盤組立（41.2%）（前回35.7%） ③接続（37.9%）（前回39.0%） ④部品組立（36.7%）（前回37.1%） ⑤自動化制御の設計図面作成（36.4%）（前回34.2%） ■この外30.0%以上4件	①自動化制御の基本設計（27.3%）（前回25.9%） ②制御盤組立（26.7%）（前回22.9%） ③制御盤設計（26.4%）（前回23.8%） ③自動化制御の設計確認（26.4%）（前回22.6%） ③自動化制御の保全（26.4%）（前回21.9%）	①PLC制御回路設計（33.6%）（前回27.0%） ②有接点シーケンス制御回路設計（31.3%）（前回25.6%） ③パソコン制御システム（28.0%）（前回25.6%） ④A/D、D/A変換制御回路設計（24.8%）（前回23.1%） ④フィードバック制御回路設計（24.8%）（前回20.8%）

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
設備 工事	①電気・通信設備施工 (54.3%) (前回 53.6%) ②電気・通信設備設計 (40.6%) (前回 46.0%) ③積算・見積り (36.1%) (前回 37.2%) ④空気調和設備 (35.9%) (前回 31.8%) ⑤給排水衛生設備 (31.4%) (前回 27.0%) ■この外 30.0%以上 1件	①電気・通信設備施工 (42.2%) (前回 37.2%) ②積算・見積り (41.5%) (前回 40.9%) ③工程管理 (39.2%) (前回 37.6%) ④電気・通信設備設計 (37.5%) (前回 37.6%) ⑤資材管理 (36.6%) (前回 34.0%) ■この外 30.0%以上 5件	①光通信設備設計 (30.2%) (前回 33.9%) ②ネットワーク設備設計 (28.5%) (前回 31.7%) ②冷凍空調設備保守・診断 (28.5%) (前回 22.0%) ④計装設備設計 (28.2%) (前回 28.9%) ⑤冷凍装置の保守・診断 (27.9%) (前回 19.6%)
建築	①建築製図・トレース (59.8%) (前回 56.5%) ②建築情報支援 (56.7%) (前回 56.8%) ③設計 (44.2%) (前回 43.5%) ④施工管理 (43.8%) (前回 47.3%) ⑤企画開発 (38.4%) (前回 39.0%) ■この外 30.0%以上 5件	①施工管理 (43.8%) (前回 46.9%) ②建築製図・トレース (42.0%) (前回 40.6%) ③設計 (41.5%) (前回 38.5%) ④企画開発 (38.6%) (前回 39.6%) ⑤建築情報支援 (38.4%) (前回 39.0%) ■この外 30.0%以上 2件	① 3次元 CAD (30.3%) (前回 31.9%) ②建築パースの作図 (26.8%) (前回 20.3%) ③ 2次元 CAD (26.3%) (前回 24.1%) ④室内環境測定 (22.7%) (前回 17.8%) ⑤建築 CG アニメーション (21.7%) (前回 22.2%)
環境	①電気設備施工 (59.9%) (前回 50.0%) ②建築施工、設置 (46.8%) (前回 50.7%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (31.5%) (前回 35.6%)	①建築施工、設置 (42.9%) (前回 37.5%) ②電気設備施工 (39.6%) (前回 40.9%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (32.4%) (前回 26.2%)	①電気設備施工計画 (41.7%) (前回 43.4%) ①太陽電池アレイ～接続箱 (41.7%) (前回 40.4%) ①パワーコンディショナ～分電盤 (41.7%) (前回 37.5%) ③接続箱 (40.2%) (前回 37.0%) ③電力量計 (40.2%) (前回 36.6%) ■この外 30.0%以上 20件

## 専門的職業能力に関する調査結果

---

- 機械関連職務
- 電気関連職務
- 設備工事関連職務
- 建築関連職務
- 環境関連職務
- 情報・通信関連職務

# 事業所所在地都道府県別調査数一覧

別紙1

	都道府県	調査数												
		ものづくり分野					非ものづくり分野							
		合計	① 機械 関連	② 金属 加工 関連	③ 電気・ 電子 関連	④ 居住 関連	⑤ 環境 関連	合計	① 介護 関連	② IT 関連	③ 医療 事務 関連	④ 農業 関連	⑤ 観光 関連	
1	北海道	156	31	24	46	53	2	5	0	2	0	0	0	3
2	青森県	48	13	6	21	8	0	0	0	0	0	0	0	0
3	岩手県	59	7	19	16	17	0	0	0	0	0	0	0	0
4	宮城県	34	8	5	12	8	1	0	0	0	0	0	0	0
5	秋田県	71	16	7	25	22	1	2	0	2	0	0	0	0
6	山形県	37	13	9	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島県	58	9	11	28	10	0	1	0	1	0	0	0	0
8	茨城県	27	4	5	16	2	0	0	0	0	0	0	0	0
9	栃木県	62	12	14	18	18	0	1	0	1	0	0	0	0
10	群馬県	41	16	10	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	埼玉県	23	10	2	8	3	0	3	0	3	0	0	0	0
12	千葉県	95	36	24	17	18	0	4	0	4	0	0	0	0
13	東京都	53	21	0	19	13	0	5	0	4	0	1	0	0
14	神奈川県	51	19	4	15	13	0	2	0	2	0	0	0	0
15	新潟県	55	15	3	17	19	1	0	0	0	0	0	0	0
16	富山県	56	18	14	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	石川県	50	13	7	20	10	0	0	0	0	0	0	0	0
18	福井県	20	5	8	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
19	山梨県	34	8	4	9	13	0	1	0	1	0	0	0	0
20	長野県	60	18	13	16	12	1	2	0	2	0	0	0	0
21	岐阜県	45	12	6	16	11	0	0	0	0	0	0	0	0
22	静岡県	83	44	6	26	7	0	0	0	0	0	0	0	0
23	愛知県	43	13	4	15	10	1	0	0	0	0	0	0	0
24	三重県	71	18	15	21	17	0	0	0	0	0	0	0	0
25	滋賀県	62	20	7	20	15	0	0	0	0	0	0	0	0
26	京都府	43	15	8	8	12	0	3	0	3	0	0	0	0
27	大阪府	105	26	16	46	15	2	3	0	2	0	1	0	0
28	兵庫県	58	25	9	13	11	0	0	0	0	0	0	0	0
29	奈良県	25	6	3	6	10	0	0	0	0	0	0	0	0
30	和歌山県	69	27	16	9	17	0	2	0	2	0	0	0	0
31	鳥取県	60	10	15	15	19	1	0	0	0	0	0	0	0
32	島根県	66	17	5	21	23	0	8	0	8	0	0	0	0
33	岡山県	54	21	11	17	4	1	2	0	1	0	1	0	0
34	広島県	61	12	11	18	11	9	0	0	0	0	0	0	0
35	山口県	35	7	9	6	11	2	0	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	52	11	12	17	12	0	1	0	1	0	0	0	0
37	香川県	60	11	10	20	19	0	3	0	3	0	0	0	0
38	愛媛県	29	5	6	6	12	0	0	0	0	0	0	0	0
39	高知県	43	15	4	12	12	0	4	0	4	0	0	0	0
40	福岡県	97	27	21	23	25	1	6	0	6	0	0	0	0
41	佐賀県	46	9	11	11	15	0	0	0	0	0	0	0	0
42	長崎県	57	10	14	19	14	0	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本県	56	12	6	22	15	1	7	0	7	0	0	0	0
44	大分県	39	5	9	10	15	0	0	0	0	0	0	0	0
45	宮崎県	62	13	11	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	19	8	1	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0
47	沖縄県	60	5	13	19	22	1	0	0	0	0	0	0	0
合計		2590	696	448	794	627	25	65	0	59	0	3	3	3
		調査対象企業数 2655 企業												

施設別調査数一覧

別紙2

都道府県	施設名	調査数													
		ものづくり分野					非ものづくり分野								
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連		
1	北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	63	8	5	23	26	1	0	0	0	0	0	0	0
		012 函館職業能力開発促進センター	19	4	2	5	8	0	3	0	0	0	0	0	3
		013 旭川職業能力開発促進センター	27	3	15	5	3	1	0	0	0	0	0	0	0
		014 釧路職業能力開発促進センター	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
		019 北海道職業能力開発大学校	42	16	2	14	10	0	2	0	2	0	0	0	0
2	青森県	021 青森職業能力開発促進センター	28	4	4	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		029 東北能開大付属青森短大	20	9	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	61	7	20	16	18	0	0	0	0	0	0	0	0
4	宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	31	8	2	12	8	1	0	0	0	0	0	0	0
		049 東北職業能力開発大学校	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	42	10	5	17	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		059 東北能開大付属秋田短大	29	6	2	8	12	1	2	0	2	0	0	0	0
6	山形県	061 山形職業能力開発促進センター	37	13	9	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島県	071 福島職業能力開発促進センター	26	4	6	13	3	0	1	0	1	0	0	0	0
		072 いわき職業能力開発促進センター	19	1	5	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0
		073 会津職業能力開発促進センター	13	4	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0
8	茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	21	5	6	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	栃木県	091 栃木職業能力開発促進センター	30	7	3	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		099 関東職業能力開発大学校	39	6	12	11	10	0	1	0	1	0	0	0	0
10	群馬県	101 群馬職業能力開発促進センター	41	16	10	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	20	9	1	8	2	0	3	0	3	0	0	0	0
12	千葉県	121 千葉職業能力開発促進センター	26	8	4	8	6	0	1	0	1	0	0	0	0
		122 君津職業能力開発促進センター	20	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		123 高度職業能力開発促進センター	23	8	4	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		129 関東能開大付属千葉短大	41	17	6	7	11	0	3	0	3	0	0	0	0
13	東京都	139 職業大東京校	31	12	0	9	10	0	3	0	2	0	1	0	0
14	神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	36	9	3	12	12	0	2	0	2	0	0	0	0
		149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	32	8	3	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0
		159 北陸能開大付属新潟短大	22	6	0	7	8	1	0	0	0	0	0	0	0
16	富山県	161 富山職業能力開発促進センター	29	10	8	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		169 北陸職業能力開発大学校	27	8	6	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	石川県	171 石川職業能力開発促進センター	31	6	4	11	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		179 北陸能開大付属石川短大	19	7	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	福井県	181 福井職業能力開発促進センター	20	5	8	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
19	山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	35	8	4	10	13	0	1	0	1	0	0	0	0
20	長野県	201 長野職業能力開発促進センター	30	12	3	5	10	0	2	0	2	0	0	0	0
		202 松本職業能力開発促進センター	30	6	10	11	2	1	0	0	0	0	0	0	0
21	岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	31	4	6	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0
		219 東海職業能力開発大学校	21	9	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	30	11	0	9	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		229 東海能開大付属浜松短大	62	33	7	22	0	0	2	0	2	0	0	0	0
23	愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	32	10	1	10	10	1	0	0	0	0	0	0	0
		232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	三重県	241 三重職業能力開発促進センター	32	7	8	11	6	0	0	0	0	0	0	0	0
		242 南伊勢職業能力開発促進センター	39	11	7	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0
25	滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	33	10	5	10	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		259 近畿能開大付属滋賀短大	30	9	1	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
26	京都府	261 京都職業能力開発促進センター	23	11	4	5	3	0	1	0	1	0	0	0	0
		269 近畿能開大付属京都短大	20	5	5	4	6	0	2	0	2	0	0	0	0
27	大阪府	271 関西職業能力開発促進センター	27	9	5	12	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		279 近畿職業能力開発大学校	53	16	8	23	5	1	4	0	3	0	1	0	0
28	兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	30	5	5	11	9	0	1	0	1	0	0	0	0
		282 加古川職業能力開発促進センター	33	13	6	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	31	8	4	7	12	0	0	0	0	0	0	0	0
30	和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	76	26	16	14	20	0	0	0	0	0	0	0	0
31	鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	30	3	7	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		312 米子職業能力開発促進センター	32	7	8	5	11	1	0	0	0	0	0	0	0
32	島根県	321 島根職業能力開発促進センター	39	8	4	15	12	0	8	0	8	0	0	0	0
		329 中国能開大付属島根短大	25	9	1	6	9	0	0	0	0	0	0	0	0
33	岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	34	18	4	9	2	1	0	0	0	0	0	0	0
		339 中国職業能力開発大学校	19	2	7	8	2	0	2	0	1	0	1	0	0
34	広島県	341 広島職業能力開発促進センター	34	7	6	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0
		349 中国能開大付属福山短大	27	5	5	8	0	9	0	0	0	0	0	0	0
35	山口県	351 山口職業能力開発促進センター	34	7	9	5	11	2	0	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	361 徳島職業能力開発促進センター	52	11	12	17	12	0	1	0	1	0	0	0	0
37	香川県	371 香川職業能力開発促進センター	32	3	8	11	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		379 四国職業能力開発大学校	28	8	2	9	9	0	3	0	3	0	0	0	0
38	愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	29	5	6	6	12	0	0	0	0	0	0	0	0
39	高知県	391 高知職業能力開発促進センター	31	10	0	9	12	0	0	0	0	0	0	0	0
		399 四国能開大付属高知短大	12	5	4	3	0	0	4	0	4	0	0	0	0
40	福岡県	401 八幡職業能力開発促進センター	41	9	6	15	11	0	0	0	0	0	0	0	0
		402 飯塚職業能力開発促進センター	20	7	7	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0
		409 九州職業能力開発大学校	27	8	4	5	10	0	6	0	6	0	0	0	0
41	佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	46	11	12	11	12	0	0	0	0	0	0	0	0
42	長崎県	421 長崎職業能力開発促進センター	34	6	5	11	12	0	0	0	0	0	0	0	0
		422 佐世保職業能力開発促進センター	27	4	10	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本県	431 熊本職業能力開発促進センター	42	5	5	22	9	1	7	0	7	0	0	0	0
		432 荒尾職業能力開発促進センター	20	8	2	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0
44	大分県	441 大分職業能力開発促進センター	38	5	9	10	14	0	0	0	0	0	0	0	0
45	宮崎県	451 宮崎職業能力開発促進センター	27	8	1	10	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		452 延岡職業能力開発促進センター	36	6	10	9	11	0	0	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	9	3	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0
		469 九州能開大付属川内短大	9	4	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	31	0	9	10	12	0	0	0	0	0	0	0	0
		479 沖縄職業能力開発大学校	30	5	4	10	10	1	0	0	0	0	0	0	0
合計			2590	696	448	794	627	25	65	0	59	0	3	3	

ヒアリングで使用した「専門的職業能力に関する調査票」(調査票2・3)

区分		調査票の種類	機械関連		電気関連		設備工事関連		建築関連		環境関連		介護関連		情報・通信関連		医療事務関連		野菜作農業		米作農業		
		調査票の項目	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	
		合計	1172	499	539	214	576	305	443	198	267	127	5	3	118	52	0	0	0	0	0	0	
機械関連分野	101 機械設計	1～29名以下	38	16	8	1	2	1	1		1				5	2							
		30名～99名	41	23	13	9	2	2			3				1								
		100名～299名	28	14	7	5			1		1					2							
		300名～499名	7	3	2	3										2							
		500名～999名	6	3	1	2																	
	170 事業所	1000名以上	7	4	3	2																	
		合計	127	63	34	22	4	3	2	0	5	0	0	0	8	4	0	0	0	0	0	0	
		102 機械加工	1～29名以下	171	64	7	3	2	1							1	1						
			30名～99名	169	78	11	6	1															
			100名～299名	107	57	11	5	2	2			2											
			300名～499名	26	10	3			1														
500名～999名	9		3	3																			
526 事業所	1000名以上	9	4	4	1					3													
	合計	491	216	39	15	5	4	0	0	5	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0		
	103 金属加工	1～29名以下	203	68	8	2	1	1	14	5	3	1			1	1							
		30名～99名	138	67	8	4	1	1	2	1	2												
		100名～299名	56	21	9			2	3	1	1	3											
		300名～499名	7	4		1						1											
500名～999名		9	3	1																			
448 事業所	1000名以上	3	2	1																			
	合計	416	165	27	7	2	4	19	7	6	5	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0		
	電気・電子関連分野	121 電気・電子	1～29名以下	18	3	80	31	33	17	1		12	5			9	2						
			30名～99名	29	8	80	27	13	4	1		5				5	1						
			100名～299名	27	13	78	30	9	2	1		3				5	1						
			300名～499名	13	5	27	7	2		2	1	5	1			3	2						
500名～999名			12	4	23	10	4	2			1	1			5	3							
367 事業所		1000名以上	6	3	15	7									2	2							
	合計	105	36	303	112	61	25	5	1	26	7	0	0	29	11	0	0	0	0	0			
	122 組込み関連	1～29名以下	1		11	6									2	1							
		30名～99名	1	1	17	9		1							5	1							
		100名～299名	1		5	2																	
		300名～499名	1	1	2	1																	
500名～999名		1	1	2	2	1				1				1	1								
40 事業所	1000名以上																						
	合計	5	3	37	20	1	1	0	0	1	0	0	0	8	3	0	0	0	0	0			
	131 電気・通信設備	1～29名以下	2	3	28	12	207	102	5	2	82	37			4	2							
		30名～99名	3	1	32	12	80	36	1	1	23	9			4	4							
		100名～299名	4	2	8	2	13	9			7	3			5	2							
		300名～499名	1		3	1	3		1	1	1												
500名～999名		1		2	2	1	1																
387 事業所	1000名以上					4				2	2			1									
	合計	11	6	73	29	308	148	7	4	115	51	0	0	14	8	0	0	0	0				

区分		調査票の種類	酪農業		その他の農業、造園		ホテル・旅館関連		旅行バス関連		旅行業		パソコン活用・総務		経理		営業		
		調査票の項目	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	
		合計	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	1221	335	664	134	672	166
機械関連分野	101 機械設計 170 事業所	1～29名以下											15	5	6		5	3	
		30名～99名												21	6	14	3	15	7
		100名～299名												13	4	10	3	8	1
		300名～499名												2	1	2		2	
		500名～999名												2		2		1	
		1000名以上												5					
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	16	34	6	31	11	
	102 機械加工 526 事業所	1～29名以下												69	16	25	8	35	12
		30名～99名												82	24	54	15	53	13
		100名～299名												51	17	31	8	30	9
		300名～499名												14	3	10	2	10	2
		500名～999名												3		1		1	
1000名以上													7	2	4	1	3	1	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226	62	125	34	132	37		
金属加工関連分野 448 事業所	103 金属加工	1～29名以下											96	20	47	6	39	6	
	30名～99名												78	20	41	9	37	9	
	100名～299名												27	6	18	7	16	6	
	300名～499名												5	1	2	1	2	2	
	500名～999名												3	1	2		2		
	1000名以上												1		1		1		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210	48	111	23	97	23		
電気・電子関連分野 367 事業所	121 電気・電子	1～29名以下											55	10	32	4	28	7	
		30名～99名												43	10	25	3	30	2
		100名～299名												43	15	26	5	18	1
		300名～499名												11	2	8	1	5	
		500名～999名												15	4	11	2	9	4
		1000名以上												10	5	6	1	2	1
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177	46	108	16	92	15	
	122 組込み関連 40 事業所	1～29名以下												7	2	2		2	3
		30名～99名												8	1	2		2	
		100名～299名												4		2		2	
		300名～499名												1					
		500名～999名												1				1	1
		1000名以上																	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	3	6	0	7	4	
	131 電気・通信 設備 387 事業所	1～29名以下												106	30	45	10	60	17
		30名～99名												59	20	40	5	35	5
		100名～299名												13	4	9	2	8	3
		300名～499名												3	2	2		2	
500名～999名													3		2		1		
1000名以上													2	1	1	1	2	1	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186	57	99	18	108	26		

ヒアリングで使用した「専門的職業能力に関する調査票」(調査票2・3)

区分		調査票の種類	機械関連		電気関連		設備工事関連		建築関連		環境関連		介護関連		情報・通信関連		医療事務関連		野菜作農業		米作農業	
		調査票の項目	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成
		合計	1172	499	539	214	576	305	443	198	267	127	5	3	118	52	0	0	0	0	0	0
居住関連分野	132 ビル設備	1～29名以下	1		2	1	51	27	6	4	8	7										
		30名～99名	2			1	29	17	5	2	4	2										
		100名～299名	1	2	1	1	31	26	5	5	4	11										
		300名～499名	1		1		12	6	2	1	1	1										
		500名～999名	1	1	1		9	2	2		1				1							
		1000名以上					17	18	2	1	5	5			1							
	合計	6	3	5	3	149	96	22	13	23	26	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
	185 事業所	141 住宅	1～29名以下	2	1	1		24	14	287	128	45	21	5	3							
			30名～99名	1	1	3	1	8	3	65	29	10	4									
			100名～299名	1	1			1		23	9	4	2									
			300名～499名	1	1					1	1		2									
			500名～999名					1	1	5	3	3										
			1000名以上	1	1			1	1	3	2	2										
	合計	6	5	4	1	35	19	384	172	64	29	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境関連分野	151 太陽光発電 パネル工事施工	1～29名以下			5	2	7	3	1		12	5										
		30名～99名			2		1		1	1	5	3										
		100名～299名	1		1		1	1			2	1			1	1						
		300名～499名																				
		500名～999名																				
		1000名以上									1											
	合計	1	0	8	2	9	4	2	1	20	9	0	0	1	1	0	0	0	0	0		
	22 事業所	152 建設業にお ける省エネル ギー診断・環境 測定	1～29名以下					1		2		1										
			30名～99名																			
			100名～299名																			
			300名～499名																			
			500名～999名																			
			1000名以上	1	1			1	1			1										
	合計	1	1	0	0	2	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3 事業所	201 介護関連企 業	1～29名以下																				
		30名～99名																				
		100名～299名																				
		300名～499名																				
		500名～999名																				
		1000名以上																				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
0 事業所	211 IT関連企業	1～29名以下			5	2								21	11							
		30名～99名	2		3									20	9							
		100名～299名	1	1	1	1								6	1							
		300名～499名												4	1							
		500名～999名												2	1							
		1000名以上												1								
合計	3	1	9	3	0	0	0	0	0	0	0	0	54	23	0	0	0	0				
59 事業所																						

区分		調査票の種類	酪農業		その他の農業、造園		ホテル・旅館関連		旅行バス関連		旅行業		パソコン活用・総務		経理		営業		
		調査票の項目	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	採用	人材育成	
		合計	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	1221	335	664	134	672	166
居住関連分野	132 ビル設備 185 事業所	1～29名以下											29	11	16	7	18	7	
		30名～99名												8	3	4	1	2	1
		100名～299名												15	3	9	2	8	2
		300名～499名												5	1	4		3	
		500名～999名					1							2		1		1	
		1000名以上												8	2	3		4	
	合計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	67	20	37	10	36	10	
	141 住宅 442 事業所	1～29名以下												167	49	76	11	101	23
		30名～99名			2									43	17	30	6	33	10
		100名～299名												14	3	10	2	11	3
		300名～499名												1	2			1	
		500名～999名												2					
		1000名以上												2	1	2		2	
	合計	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	229	72	118	19	148	36	
環境関連分野	151 太陽光発電 パネル工事施工 22 事業所	1～29名以下											7	1	4	1	4	1	
		30名～99名											5	1	2	1	2	2	
		100名～299名											2		1		2		
		300名～499名																	
		500名～999名																	
		1000名以上												1		1		1	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2	8	2	9	1	
	152 建設業にお ける省エネル ギー診断・環境 測定 3 事業所	1～29名以下												1		1		1	
		30名～99名																	
		100名～299名																	
300名～499名																			
500名～999名																			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0		
介護関連分野	201 介護関連企 業 0 事業所	1～29名以下																	
		30名～99名																	
		100名～299名																	
		300名～499名																	
		500名～999名																	
		1000名以上																	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
IT関連分野	211 IT関連企業 59 事業所	1～29名以下											14	7	9	6	6	2	
		30名～99名											8	1	4		3	1	
		100名～299名											2	1	1		1		
		300名～499名																	
		500名～999名												2					
		1000名以上												1					
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	9	14	6	10	3		



